

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

令和5年度事業計画

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 基本方針

建設技術の向上と公共事業の適正、円滑な推進に資するため、県・市町技術職員等の育成、県・市町の建設工事積算等業務、下水道排水設備工事責任技術者試験等業務、建設工事用材料試験を実施するとともに、平成23年度からは滋賀県工事管理情報システム事業と滋賀県積算システム集約化事業を開始し、工事検査支援業務を再開した。

さらに、平成27年度から市町管理の橋梁点検業務の支援を実施しており、社会経済情勢の変化に的確に対応し、一層の業務の拡充強化と効率的な運営に努める。

また、令和4年3月に新たに策定した中期経営計画（令和4年度～令和8年度）に掲げる「質の高い社会資本の整備や適正な管理への支援を通じて、“未来へと幸せが続く滋賀づくり”に貢献する」という経営理念のもと、建設DXの推進など時代のニーズに的確に対応した新たな事業を推進していく。

なお、事業実施にあたっては、ポストコロナを見据えた視点で各種事業を実施する。

2 事業計画

(1) 技術支援事業

- ア 建設技術職員等の研修の実施
- イ 発注者支援業務の実施
 - (ア) 建設工事の積算業務等
 - (イ) 検査支援業務
- ウ 市町管理の橋梁点検事業の実施
- エ 電子媒体化支援業務の実施
- オ 下水道排水設備工事責任技術者資格試験等の実施
- カ 建設工事用材料試験事業の実施

(2) 建設技術相談事業の実施等

- ア 技術相談の実施
- イ 全国関係機関との連携
- ウ 広報の充実

収 支 予 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	132	132	—	
特定資産運用益	40	40	—	
事業収益	829,787	804,358	25,429	
受取負担金	9,134	—	9,134	
雑収益	30	30	—	
経常収益計	839,123	804,560	34,563	
(2) 経常費用				
事業費	801,585	773,122	28,463	
管理費	37,538	31,438	6,100	
経常費用計	839,123	804,560	34,563	
(うち人件費)	182,759	160,229	22,530	
評価損益等調整前当期経常増減額	—	—	—	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	—	—	—	
当期一般正味財産増減額	—	—	—	
一般正味財産期首残高	424,569	389,599	34,970	
一般正味財産期末残高	424,569	389,599	34,970	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	59,444	—	59,444	
指定正味財産期首残高	70,232	70,166	66	
指定正味財産期末残高	129,676	70,166	59,510	
III 正味財産期末残高	554,245	459,765	94,480	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	66	—	66	—	132
特定資産運用益	40	—	—	—	40
事業収益	792,335	—	37,452	—	829,787
受取負担金	9,134	—	—	—	9,134
雑収益	10	—	20	—	30
経常収益計	801,585	—	37,538	—	839,123
(2) 経常費用					
事業費	801,585	—	—	—	801,585
管理費	—	—	37,538	—	37,538
経常費用計	801,585	—	37,538	—	839,123
(うち人件費)	160,676	—	22,083	—	182,759
評価損益等調整前当期経 常増減額	—	—	—	—	—
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	—	—	—	—	—
当期一般正味財産増減額	—	—	—	—	—
一般正味財産期首残高	425,388	—	△ 819	—	424,569
一般正味財産期末残高	425,388	—	△ 819	—	424,569
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	59,444	—	—	—	59,444
指定正味財産期首残高	35,116	—	35,116	—	70,232
指定正味財産期末残高	94,560	—	35,116	—	129,676
III 正味財産期末残高	519,948	—	34,297	—	554,245

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途
民間金融機関	300,000	事業の運転資金に充当

2 設備投資の見込みについて

(単位 千円)

設備投資の内容	支出または 収入の予定額	資 金 調 達 方 法 または取得資金の用途
建設 DX 赤外線ドローン	2,000	一般正味財産より支出
建設 DX レーザードローン測量	4,000	一般正味財産より支出
建設 DX 360度現地立会・現地立会	860	一般正味財産より支出
建設 DX ブース	3,300	一般正味財産より支出
現土木積算システム更新	16,100	資産取得・改良資金より支出
新土木積算システム構築	75,347	資産取得・改良資金より支出
新土木積算システム改修	3,000	一般正味財産より支出
工事管理情報システム改修	3,000	一般正味財産より支出
橋梁維持管理システム改修	1,500	一般正味財産より支出
試験管理システム改修	1,680	一般正味財産より支出
コンピューター関連機器	3,734	一般正味財産より支出
コンピューター関連機器	4,600	資産取得・改良資金より支出
公用車	6,000	一般正味財産より支出
オフィスレイアウト変更工事	5,000	一般正味財産より支出
事務室備品	300	一般正味財産より支出

令和4年度事業報告

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 事業概要

当センターは、建設事業に関する技術の向上と公共事業の適正かつ円滑な推進に寄与するため、県・市町の建設技術職員等の育成、県・市町建設事業に係る積算等の業務、市町管理の橋梁点検業務の支援、下水道排水設備工事責任技術者試験、建設工事用材料試験を実施した。

令和4年度は、新たな中期経営計画1年目であり、「質の高い社会資本の整備や適正な管理への支援を通じて『未来へと幸せが続く滋賀づくり』に貢献します。」との経営理念のもと、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえで各種事業を実施した。

2 事業実績

(1) 技術支援事業

ア 建設技術職員等の研修の実施

県・市町技術職員等の建設技術に関する専門知識の習得、技術力の向上を図るため、県職員研修を受託して実施するとともに、センターの自主事業として市町職員を対象に、従事経験の浅い職員への土木基礎研修や専門研修の他、県職員向け技術士等の技術資格取得を支援する技術力向上講座への合同受講を実施した。

また、民間技術者を対象に、継続学習制度（CPDS）として登録された建設CALS/EC研修や、一般社団法人滋賀県土木施工管理技士会と共催で専門研修を実施した。

各種研修にあたっては、新型コロナウイルス対策として、換気の徹底、3密を避けるなど安心して参加できる環境を整えて事業を実施した。

イ 県・市町等の建設工事の積算等の実施

県および市町等が実施する建設事業について、適正な技術管理に基づく事業の円滑な推進を支援するため、道路・河川・下水道等建設工事の設計監理、積算、施工管理、支援検査等の業務を受託した。

県事業	35箇所	受託額	124,065,700円
市町事業	14箇所	受託額	38,688,100円
公社事業	1箇所	受託額	165,000円
計	50箇所	受託額	162,918,800円

ウ 市町管理の橋梁点検業務の実施

道路法に基づく橋梁の定期点検について、市町が管理する橋梁を地域一括発注方式により支援を行った。

16市町	1,675橋梁	協定額	407,108,700円
------	---------	-----	--------------

エ 電子媒体化支援業務の実施

県や市町が利用している積算システムの維持管理費等の軽減を図るため、積算システムの集約化業務を実施するとともに、工事の施工に係る工事関係書類や工事写真などをインターネット回線を使って情報を共有する工事管理情報システム事業を実施し、県・市町における監督体制の強化や関係書類管理の支援を行った。

滋賀県積算システム集約化事業	169ユーザー	4,441,800円
滋賀県工事管理情報システム事業	571件	54,559,600円

オ 下水道排水設備工事責任技術者試験等の実施

下水道排水設備工事責任技術者の資格試験、更新講習会等を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、一部の更新講習対象者の有効期日を翌年度以降に繰延する措置を行い、講習会受講者総数の減員を図るなど、密にならない対策を講じた。

受験講習会	2回	受講者	54人		
試験	1回	受験者	85人	新規登録者	37人
更新講習会	14回	受講者	526人	更新登録者	521人

カ 建設工事用材料試験事業の実施

建設工事材料の品質確保を図るため、コンクリート、鉄筋等の品質試験を実施した。

民間工事関係	3,273件	13,448,020円
県工事関係	2,090件	11,924,950円
市町工事関係	712件	3,385,140円
国等工事関係	547件	2,596,300円
再発行手数料等	86件	83,400円
計	6,708件	31,437,810円

(2) 建設技術相談事業の実施等

ア 建設技術相談事業の実施

市町からの建設技術に関する相談に対して、随時、的確な指導・助言を行うことにより、市町事業の適正な執行に寄与した。

イ 全国の関係機関との連携

全国建設技術センター等協議会の経営委員として、会議への参加やオンライン活用を通して情報交換を行った。

研究成果や課題等について、協議会の技術研究発表会へ2題発表を行い、うち1題について技術講習会での講演要請を受けた。

ウ 広報活動の充実

ホームページを適宜更新し、広く情報提供を行った。

正味財産増減計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	132,700	132,700	—
特定資産運用益	17,803	28,444	△ 10,641
事業収益	689,457,676	654,984,028	34,473,648
受取寄付金	—	600,000	△ 600,000
雑収益	95,069	163,749	△ 68,680
経常収益計	689,703,248	655,908,921	33,794,327
(2) 経常費用			
事業費用	663,931,673	591,907,517	72,024,156
管理費	29,137,764	29,030,752	107,012
経常費用計 (うち人件費)	693,069,437	620,938,269	72,131,168
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 3,366,189	34,970,652	△ 38,336,841
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 3,366,189	34,970,652	△ 38,336,841
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	—	4	△ 4
経常外費用計	—	4	△ 4
当期経常外増減額	—	△ 4	4
当期一般正味財産増減額	△ 3,366,189	34,970,648	△ 38,336,837
一般正味財産期首残高	424,569,298	389,598,650	34,970,648
一般正味財産期末残高	421,203,109	424,569,298	△ 3,366,189
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	199,010	199,010	—
一般正味財産への振替額	△ 132,700	△ 132,700	—
当期指定正味財産増減額	66,310	66,310	—
指定正味財産期首残高	70,232,085	70,165,775	66,310
指定正味財産期末残高	70,298,395	70,232,085	66,310
III 正味財産期末残高	491,501,504	494,801,383	△ 3,299,879

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	66,350	-	66,350	-	132,700
特定資産運用益	17,803	-	-	-	17,803
事業収益	660,391,425	-	29,066,251	-	689,457,676
受取寄付金	-	-	-	-	-
雑収益	89,906	-	5,163	-	95,069
経常収益計	660,565,484	-	29,137,764	-	689,703,248
(2) 経常費用					
事業費用	663,931,673	-	-	-	663,931,673
管理費用	-	-	29,137,764	-	29,137,764
経常費用計	663,931,673	-	29,137,764	-	693,069,437
(うち人件費)	142,919,529	-	16,613,625	-	159,533,154
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 3,366,189	-	-	-	△ 3,366,189
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 3,366,189	-	-	-	△ 3,366,189
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	-	-	-	-	-
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 3,366,189	-	-	-	△ 3,366,189
一般正味財産期首残高	425,388,609	-	△ 819,311	-	424,569,298
一般正味財産期末残高	422,022,420	-	△ 819,311	-	421,203,109
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	99,505	-	99,505	-	199,010
一般正味財産への振替額	△ 66,350	-	△ 66,350	-	△ 132,700
当期指定正味財産増減額	33,155	-	33,155	-	66,310
指定正味財産期首残高	35,116,043	-	35,116,042	-	70,232,085
指定正味財産期末残高	35,149,198	-	35,149,197	-	70,298,395
III 正味財産期末残高	457,171,618	-	34,329,886	-	491,501,504

貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	119,686,674	78,866,494	40,820,180
棚 卸 資 産	250,925	261,207	△ 10,282
未 収 金	373,739,780	368,677,477	5,062,303
前 払 金	94,383	340,511	△ 246,128
流 動 資 産 合 計	493,771,762	448,145,689	45,626,073
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	69,635,295	69,568,985	66,310
普 通 預 金	663,100	663,100	-
基 本 財 産 合 計	70,298,395	70,232,085	66,310
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	13,136,966	12,630,480	506,486
減 価 償 却 引 当 資 産	55,146,031	55,146,031	-
下 水 道 積 立 資 産	14,900,000	14,900,000	-
電 子 整 備 積 立 資 産	47,378,700	49,563,300	△ 2,184,600
材 料 試 験 機 器 整 備 積 立 資 産	24,687,620	24,687,620	-
研 修 備 品 整 備 積 立 資 産	1,000,000	4,179,400	△ 3,179,400
特 定 資 産 合 計	156,249,317	161,106,831	△ 4,857,514
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
車 両 運 搬 具	7,425,550	7,425,550	-
建 物 附 属 設 備	22,686,220	5,966,220	16,720,000
什 器 備 品	144,376,691	136,401,835	7,974,856
ソ フ ト ウ ェ ア	135,709,303	132,992,303	2,717,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 231,686,826	△ 194,865,183	△ 36,821,643
電 話 加 入 権	744,483	744,483	-
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	79,255,421	88,665,208	△ 9,409,787
固 定 資 産 合 計	305,803,133	320,004,124	△ 14,200,991
資 産 合 計	799,574,895	768,149,813	31,425,082
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
短 期 借 入 金	163,000,000	-	163,000,000
未 払 金	131,243,207	259,242,823	△ 127,999,616
前 受 金	-	648,600	△ 648,600
預 り 金	693,218	826,527	△ 133,309
流 動 負 債 合 計	294,936,425	260,717,950	34,218,475
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	13,136,966	12,630,480	506,486
固 定 負 債 合 計	13,136,966	12,630,480	506,486
負 債 合 計	308,073,391	273,348,430	34,724,961

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄 付 金	70,298,395	70,232,085	66,310
指 定 正 味 財 産 合 計	70,298,395	70,232,085	66,310
(うち基本財産への充当額)	(70,298,395)	(70,232,085)	(66,310)
2 一般正味財産	421,203,109	424,569,298	△ 3,366,189
(うち特定資産への充当額)	(143,112,351)	(148,476,351)	(△ 5,364,000)
正 味 財 産 合 計	491,501,504	494,801,383	△ 3,299,879
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	799,574,895	768,149,813	31,425,082